

震災から4年目、福島有機農業者は

福島大学（ふくしま未来食・農教育プログラム） 守友 裕一

東日本大震災から数えて4年目に入った。現在もなお原子力災害の被害が続いている福島の農業者は今どのような状態に置かれているのであろうか。ここでは有機農業者とそれを支える研究者の前向きな動きを紹介したい。

NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会は、2005年に旧東和町が二本松市に合併するときに、市の周辺部となりさびれてしまうのではないかと危機感から、町内にあった有機農業生産団体、桑葉生産組合、特産振興会、グリーンツーリズムの勉強会など12グループがまとまって、結成した地域組織である。

設立の目的は、自然豊かな里山の恵み、歴史と文化・景観を保全し地域資源循環のふるさとづくりを推進し、顔の見える交流を通じて、住民主体の地域活性化を図ることであった。この目的に沿って、指定管理を受託している「道の駅ふくしま東和」を拠点に、高齢者の知恵を活かし新規就農者も招き入れるという地域コミュニティの再生、地元産の「げんき堆肥」による土づくりや耕作放棄地の解消といった農地の再生、間伐材、落ち葉の堆肥への活用などによる山林の再生を総合的に進めてきた。

しかし2011年3月、福島第一原子力発電所の爆発によって放射性物質が町を襲った。避難地域には指定されなかったが、川俣町山木屋地区や飯舘村等の避難地域に近く、定着しつつあった循環型農業や消費者とのつながりが危機に直面することとなった。さらに放射線への不安から、高齢者は自家用作物を食べても、若者や子供たちは地域食材を極力避けるようになり、食生活や家族としてのまとまりが崩れていくという危機に陥った。

こうした困難な中、協議会では里山、河川、農地までの立体的な（樹木、落葉、植物、土壌等）汚染状況の調査を行い、詳細な放射能汚染地図を作成し、それに基づくきめ細かな除染対策と復興計画を立てることとした。三井物産環境基金の助成（2011年9月～2013年9月）を受け、「里山再生計画・災害復興プログラム」を開始した。

このプログラムは次の五つの柱からなる。①損害賠償申請の支援活動、②農産物の安全確認活動、③

生産圃場調査再生活動、④農産物の販売拡大活動、⑤家族の健康を放射線から守る活動で、これらを大学、研究機関の専門家と協働して行った。

今年4月19日に、このプログラムの報告会「あれから3年～里山の今は～」が現地で行われた。地元から農業者をは

じめとして多数の方々が参加され、活発な質疑も行われた。各報告の題名を紹介していこう。

「森林の管理技術と放射線量の低減」、「布沢地区における農業用水中の放射性Cs」、「水田における放射性Csの継続モニタリングの結果 大豆・桑の放射性Csの吸収」、「タケノコへの放射性Cs移行低減に関する研究」、「バイオ肥料プロジェクトの概要」、「食事による内部被ばくと食料選択時の意識に関する調査結果」、「被災地東和における人材育成の取組み」、「自信をもって農の営みを行うことの意義」。

全体をコーディネートした新潟大学の野中昌法氏は次のように述べている。現場には、地域には、私たちが大学では学べない農業の本質があります。人間と自然を育てる「農業の力」があります。そして、人間も含めてすべての生き物を育てる農家の力もあります。自然生態系に則った農業の継続によって「自然が育ち」、農家が自然資源を丹念に観察して「作物を育てる」ことで「人間も育つ」。その結果として、協同で地域資源を利用しながら農家が自立していく姿があります。すなわち「地域が育つ」と。

原子力災害という困難な中でも、農業者と研究者の協働作業が続いている。またこうした活動をベースとして、ここでは震災後も新規就農者や農家民宿が増え、地元リンゴのシードルワインの製造も始まっている。被災地の心ある人々は農業と地域の再生を目指して一步一步進んでいるのである。

